

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫

◆◆◆ No.0791 ◆◆◆

24/05/29

【 6-7 月実施の「欧英選挙」に要注意 】

昨年 12 月 13 日付の「24 年為替金融市場の動意材料」ーなどでレポートしたように、今年は世界的に見て重要とされる選挙が相次ぐ。すでに終わったものでいえば、「1 月の台湾総統選」、「4 月の韓国総選挙」等が挙げられるほか、この先についてはなんとといっても 11 月に予定されている「米大統領選」が全世界で注目を集めていることは間違いない。

そうしたなか、今回の当レターでは間近に迫ったそれ以外の重要選挙。具体的には、6 月に予定されている「EU 議会選」とともに、先日急遽実施が決まった「7 月英総選挙」について以下でレポートしておく。現在、為替市場で堅調推移をたどるユーロやポンドだが、選挙結果如何では相場に影響を及ぼす可能性もある。なお、それとは別に日本の衆院選に関する話も、合わせて記しておきたいと思う。

<< EU 議会選 >>

EU 議会選が間近に迫ってきた。加盟国ごとに選挙が実施されることもあり、選挙期間は 6 月 6-9 日と若干の幅がある。定数は 720 で任期は 5 年。選出した議員は、定期的にかれる本会議で提出された法案承認など EU の立法業務を担う。

そんな EU 議会選だが、各国で実施されている個別の世論調査によると、欧州全体が右傾化の傾向。EU に懐疑的な右派や極右がそれぞれの国で支持を広げていることが目に付く。事実、すでに昨年 11 月に実施されたオランダ下院選では極右の自由党が第 1 党を獲得したほか、今年 3 月のポルトガル選挙でも新興極右政党が大健闘。全体の 2 割を占める 50 議席を獲得しているが、そうした流れは依然として衰えていないようだ。

ちなみに、米ニュースサイト・ポリティコの推計では、いわゆる EU 懐疑派などが今回の EU 議会選では全体の議席の 2 割を占めると予想されていた。

そうした状況を受け、ドイツを訪問しているフランスのマクロン大統領は 27 日の演説で、「欧州で悪い風が吹いている。目覚めよう」と述べるとともに、「有権者は将来を選ばなければならない」と指摘。そのうえで、誤った決断を下すようなことがあれば「欧州は滅びる可能性がある」と危機感をあらわにしたコメントを発していたが果たして結果はどうなるのか。

確かに、EU 懐疑派や極右が躍進すると、自国の利益を最優先するあまり、とくに欧州の外交政策に大きな影響を与える可能性を否定できない。その典型は EU によるウクライナ支援か。ここ最近になり、米国を始めとする西側諸国からウクライナに弾丸などの軍事支援物資がようやくとどき始め、期待されている反撃機運に水を差しかねないだろう。

そのほか、選挙結果によっては、世界の潮流となっている電気自動車 (EV) の推進などの環境政策、そして移民受け入れ問題に多大な影響が出るといった見方も少なくない。

<< 英総選挙 >>

来年 1 月までに実施する必要があった英総選挙だが、日本同様の内閣支持率低迷もあり、早期解散は困難と目されていた。つまり、いま少しの時間的猶予があると考えられるなか、スナク首相は今月 22 日、「サプライズ」となる下院解散の意向を表明。それを受けて、7 月 4 日に総選挙が実施される運びとなった。

しかしながら、先でも記したようにスナク首相率いる内閣及び所属政党の支持率は低迷しており、苦戦は必至の情勢だ。実際、今月 2 日に行われた地方選で与党は大敗を喫したばかりであり、また英調査会社ユーガブが今月上旬に実施した世論調査によると、与党保守党の支持率はわずか 18% に過ぎず、これは野党労働党にダブルスコア以上の差がつけられている。これだけの大差を引っくり返すのは、至難の業かもしれない。

何故、不利な状況とわかっていてスナク首相が敢えて勝負に出たのか、もう少し時期を遅らせてもよかったといった専門家の声も数多く聞かれているが、一方で「遅れればスナク政権や保守党はさらに不利に状況に追い込まれた可能性もあった」(外資系ストラテジスト)との見方がある。

ただし、唯一の救いと思われることは、与党保守党と野党労働党で、「外交政策などにはそれほど大きな相違が見られない」(前述ストラテジスト)ことだろうか。したがって、仮に政権交代が実現してもウクライナ支援などのほか、対日政策もこれまでのスタンスは取り敢えず継続される公算が大きい。油断は禁物だが、日英の同盟関係に変更はないと考えて間違いなさそうだ。

<< 日本の衆院選 >>

筆者は4月24日の当レターで「岸田内閣、支持率低下でも不思議な延命」――とレポートした。報じた際には、いわゆる衆院3補選の前であったが、仮に3連敗しても岸田内閣は延命する可能性が高いと指摘。そして衆院補選は最悪のシナリオ、つまり「3連敗」を喫したものの、周知のように岸田内閣は依然として続いている。

そうしたなか、先日実施された静岡県知事選では、自民党が推薦した候補がまたもや落選。中央の選挙ではなく、地方の独自要因がより大きく影響していたと思うのだが、それでも共同通信では「衆院3補欠選挙に続く大型選挙での敗北で、岸田首相の政権運営に痛手となった。派閥裏金事件による逆風が響いた」――と総括していたように、確かにそういった1面があることは否定できないだろう。

いずれにしても、一連の状況を受け、当初は「負けても連立で過半数は確保。政権維持」――などかなり楽観的に捉えていた自民党内の雰囲気が一変したとされている。ある全国紙の政治部記者によると、「有権者の『岸田アレルギー』は想像以上に強い。岸田首相では選挙に勝てない。対抗馬不在とか言っている場合ではない」といった危機感があらわになっているという。

国会会期末にあたる6月23日に向けて、自民党内では一波乱も二波乱もありそうで、可能性はまだ低そうだが、会期末に向けた「内閣総辞職」や「解散総選挙」を予想する声もチラホラ聞かれ始めた。ここから1カ月のあいだに「ヒョッとすると」――というサプライズがないとも限らないようだ。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

